

提供日 2023/08/01

タイトル NPO法人の事業報告公表に係る個人情報流出について

担当 くらし・環境部 県民生活局 県民生活課

連絡先 協働推進班 TEL 054-221-3634



## (要旨)

各NPO法人の事業年度終了後に公表（内閣府ポータルサイト上で公表）している事業報告中、個人情報である役員及び社員の住所を非公表（黒塗り）とするところを黒塗りせず掲載し、一定期間ポータルサイト上で閲覧できる状態になっていた。

今回の事案は、7月28日（金）にNPO法人からの指摘により判明し、県民生活課で所管する全NPO法人（667法人）の状況を確認したところ、他に2法人（計3法人）に不適切な事案があった。現在は、該当の役員及び社員の住所を非公開（黒塗り）とし、修正した情報を内閣府ポータルサイトに公開済である。

## 1 個人情報流出の概要

## (1) 個人情報が流出した期間等

法人	公表していた期間	流出内容
A	令和5年2月7日（火） ～令和5年7月28日（金）	令和3年度事業報告書中の役員名簿に記載された5名の住所
B	令和5年1月24日（火） ～令和5年7月28日（金）	令和3年度事業報告書中の社員名簿に記載された1名の住所
C	令和4年10月18日（火） ～令和5年7月28日（金）	令和元年度事業報告書中の役員名簿及び社員名簿に記載された計10名の住所

## (2) 個人情報が流出したNPO法人への対応

- ・該当の名簿の役員及び社員の住所を非公開（黒塗り）とし、内閣府ポータルに公開済
- ・個人情報が流出した該当の方に状況を説明し、謝罪する。

## 2 個人情報流出の原因

公表を行う作業（個人情報の黒塗り、ポータルサイトへの掲載）を担当者のみで行っていたため、不備があった場合のチェック体制ができていなかった。

## 3 今後の再発防止

- ・事業報告書の内閣府ポータルサイトへの掲載にあたり複数の職員で作業を行い、チェックを強化する。
- ・課内で個人情報保護に関する研修を行ってリスク管理の意識を徹底する。